

第2章 市の概要

第2章 市の概要

1 市の概要

本市は、東京都の中央部、東京都心部から約30km圏に位置しています。市の面積は8.15km²であり、多摩26市の中では狛江市に次いで2番目に小さな規模となっています。

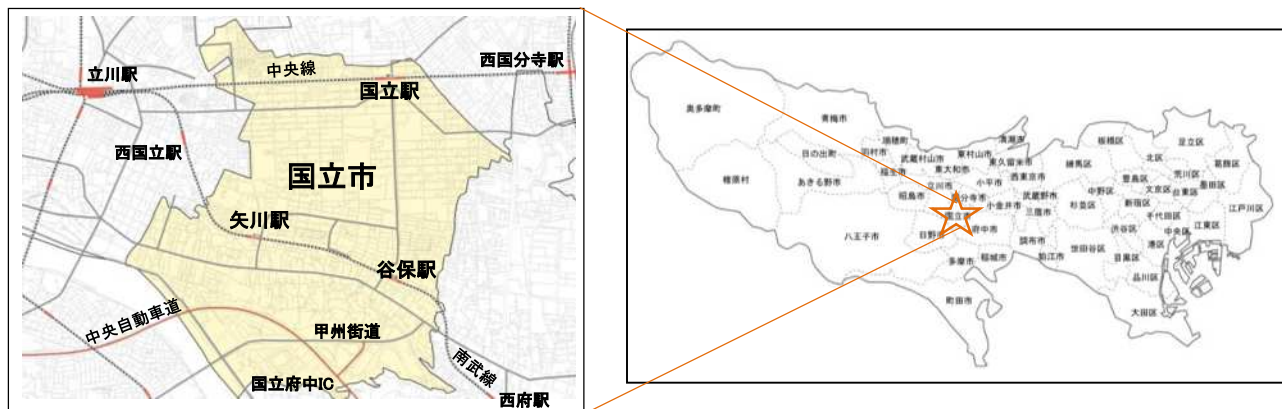
人口は約7.5万人（約3.6万世帯）、人口密度は9,148人/km²となっています。

多摩川河岸から青柳段丘にかけての地域には自然資源や歴史的資源が残り、都市と自然が融合する風致景観を醸し出しています。また、大学通りを始めとする街路樹のある景観や教育機関の敷地内の樹木などの特徴的な都市景観がみられます。

市の概要

面積	<ul style="list-style-type: none"> ➢市の位置及び面積 東京都の中央部にあって、東は府中市、西は立川市、北は国分寺市、南は多摩川をはさんで日野市と接しています。 (東経139度27分 北緯35度41分 標高74メートル(基点は、市役所の位置)) ➢面積 8.15km² (平成27年1月1日現在) (東西最長 2.3km 南北最長 3.7km) 市街化区域 7.92km²、調整区域 0.23km² (田0.115km²、畑0.458km²、宅地5.042km²、山林0.030km²、雑種地0.321km²)
人口	<p>平成27年1月1日現在 (住民基本台帳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢総数 74,558人 (男:36,719人、女:37,839人) ➢世帯数 35,771世帯 (1世帯当たりの人員:2.1人) ➢人口密度 9,148人/km²
主な交通網	<ul style="list-style-type: none"> ➢鉄道路線及び駅数 中央線1駅(国立駅)、南武線2駅(矢川駅、谷保駅) ➢道路 国道20号(甲州街道)、中央自動車道

位置図



2 市の歴史

本市は、多摩川の河岸段丘の上に発展し、かつては水田に適した土壌により農業が盛んな地として知られ、江戸時代には現在の甲州街道（都道 256 号八王子国立線）を中心に民家が建ち並んでいました。明治 22 年には合併により「谷保村」が誕生し、明治 26 年には、それまで属していた神奈川県から東京府へと移管されました。

大正時代末期の谷保村は、甲州街道沿いに数百戸の農家が存在するだけでしたが、谷保村の北部一帯の山林において、箱根土地株式会社による開発が進められ、大正 15 年には東京高等音楽学院（現・国立音楽大学）の移転や国立駅の開業、昭和 2 年には東京商科大学（現・一橋大学）の移転が行われました。この頃に地区の名前を選ぶ際、駅が国分寺と立川の間に立地することから、両方の頭文字を取って「国立」にしようという声が上がリ、「この地から新たな国が立つ」という願いとあいまって受け入れられたとされています。

昭和 20 年代、第二次世界大戦による疎開と戦後の住宅復興によって人口が急増し、昭和 26 年には町制に移行し「国立町」となりました。また、この頃には米軍立川基地の影響により、一橋大学を中心とする閑静な住宅地であった町内にホテルや旅館の新設が増えたことから、市民や学生を中心に文教地区指定運動が起こり、昭和 27 年には市北部の大半が東京都文教地区建築条例に基づく「文教地区」に指定されました。

その後、昭和 40 年には 8 千人規模の入居があった富士見台団地の完成に伴い、人口 5 万人を突破し、昭和 42 年には「国立市」が誕生しました。そして、平成 12 年には人口 7 万人を超えました。

また、平成 10 年には「国立市都市景観形成条例」を制定しました。この条例は、「文教都市くにたち」にふさわしく美しい都市景観を守り、育て、つくることを目的としています。現在、本市には多くの学校等の教育施設があり、緑豊かで閑静な街並みを維持しています。

3 市の交通状況

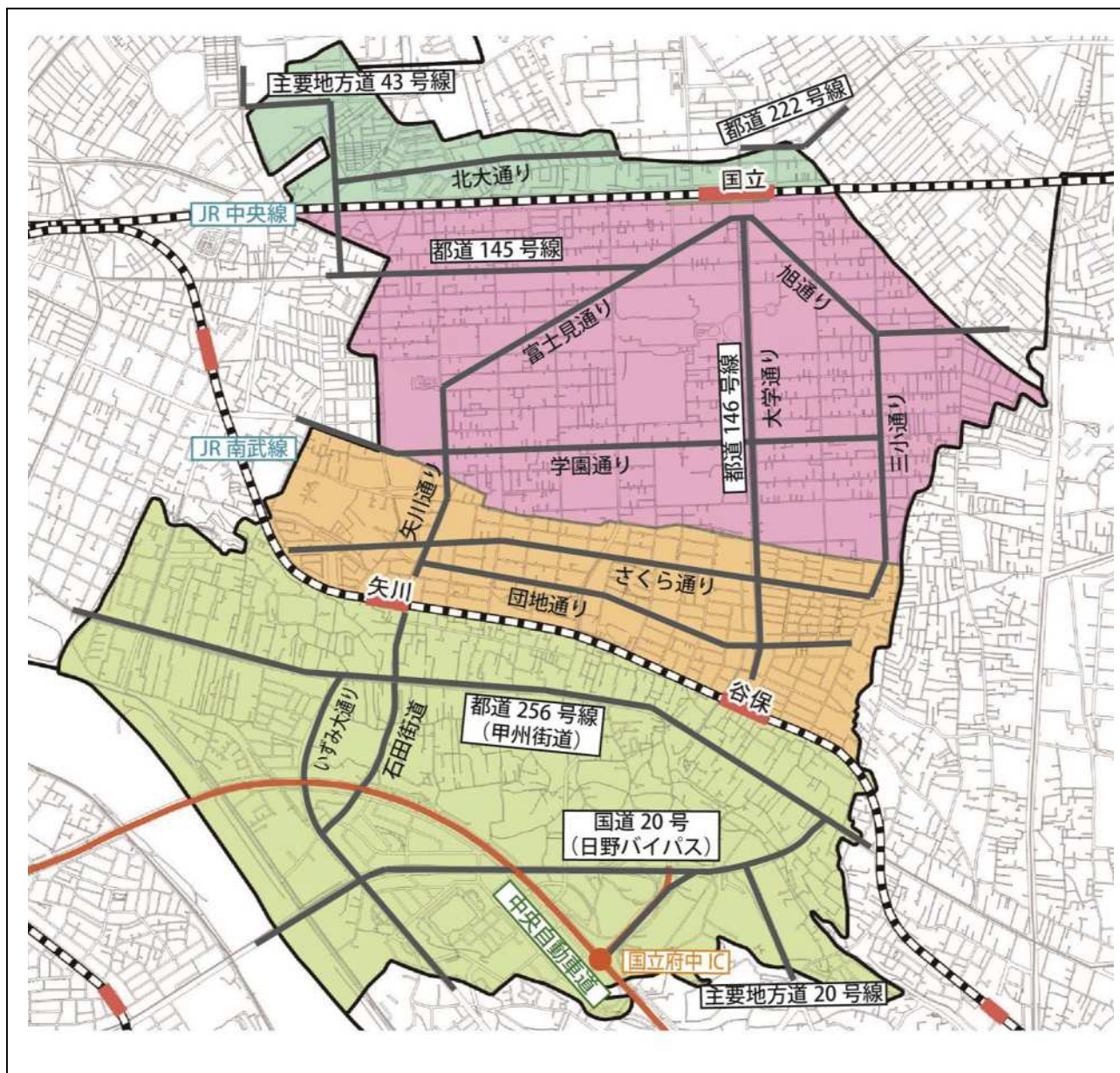
(1) 道路網

本市には主要道路として、東から西に走る都道 256 号八王子国立線（甲州街道）が JR 南武線の南側を走っているほか、都道 146 号線（大学通り）、都道 145 号線（富士見通り、旭通り）、都道 222 号線、主要地方道 43 号線が走っています。

また、国道 20 号日野バイパスは、国立府中インターチェンジの設置に合わせ整備されており、都心や八王子方面へのアクセスが良好となっています。

なお、JR 中央線の連続立体交差等に合わせ、線路の南北を結ぶ都市計画道路等の整備が進められています。

国立市の幹線道路

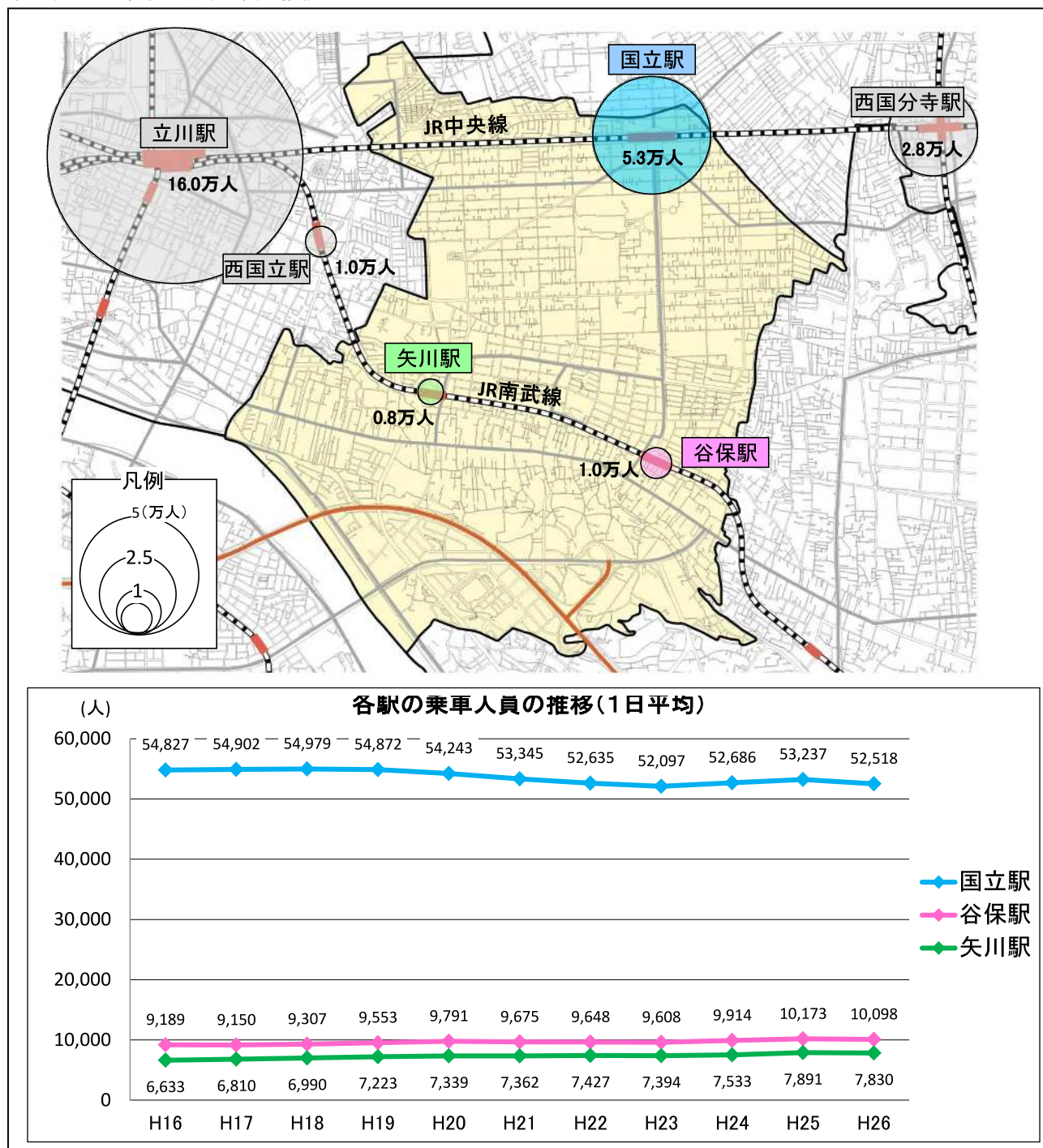


(2) 鉄道の利用状況

本市にはJR中央線とJR南武線が走っており、JR中央線には国立駅、JR南武線には谷保駅と矢川駅の計3駅があります。中央線を利用すると新宿駅まで約40分、東京駅まで約50分でアクセスが可能となっており、通勤・通学を中心に国立駅では一日約5万3千人が乗車する交通の要衝となっています。

また、南武線を利用すると川崎駅まで約55分でアクセスが可能となっており、谷保駅では一日約1万人、矢川駅では一日約8千人が乗車しています。

市内鉄道図・各駅の乗車人員の推移

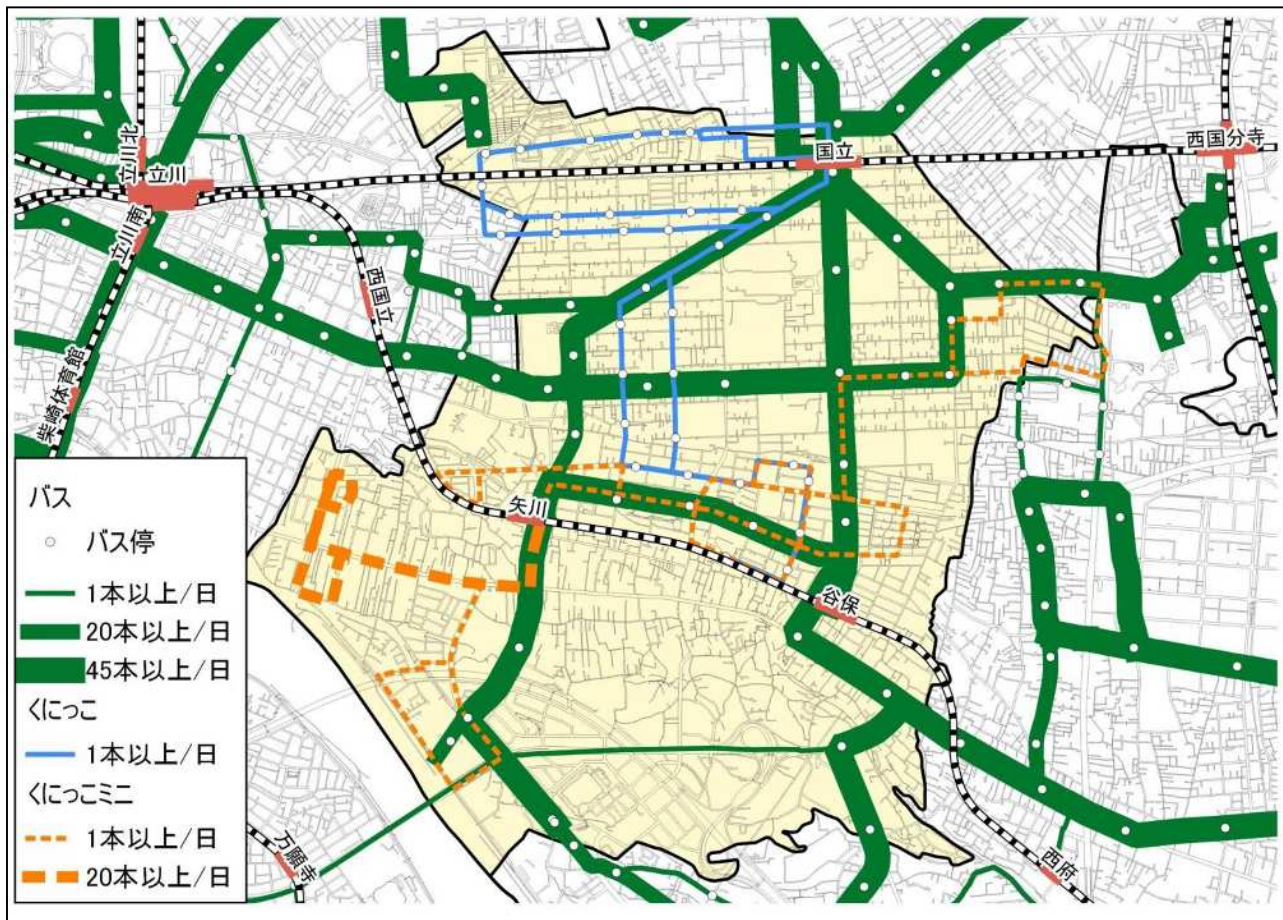


(3) バスの運行状況

本市の路線バスの状況は、国立駅南口・北口発着が多く、谷保駅、立川駅、府中駅、聖蹟桜ヶ丘駅等の隣接主要駅との接続と、国立泉団地、国立操車場まで運行しています。

また、市内循環のコミュニティバス「くにっこ」も北ルートと北西中ルートが運行しています。なお、狭隘道路が多い谷保地域では、路線バスの空白地域が見られますが、コミュニティ・ワゴン「くにっこミニ」を青柳ルート、泉ルート、矢川・東ルートで試行運行しています。

路線バスの運行状況（平日、平成 28 年 3 月現在）

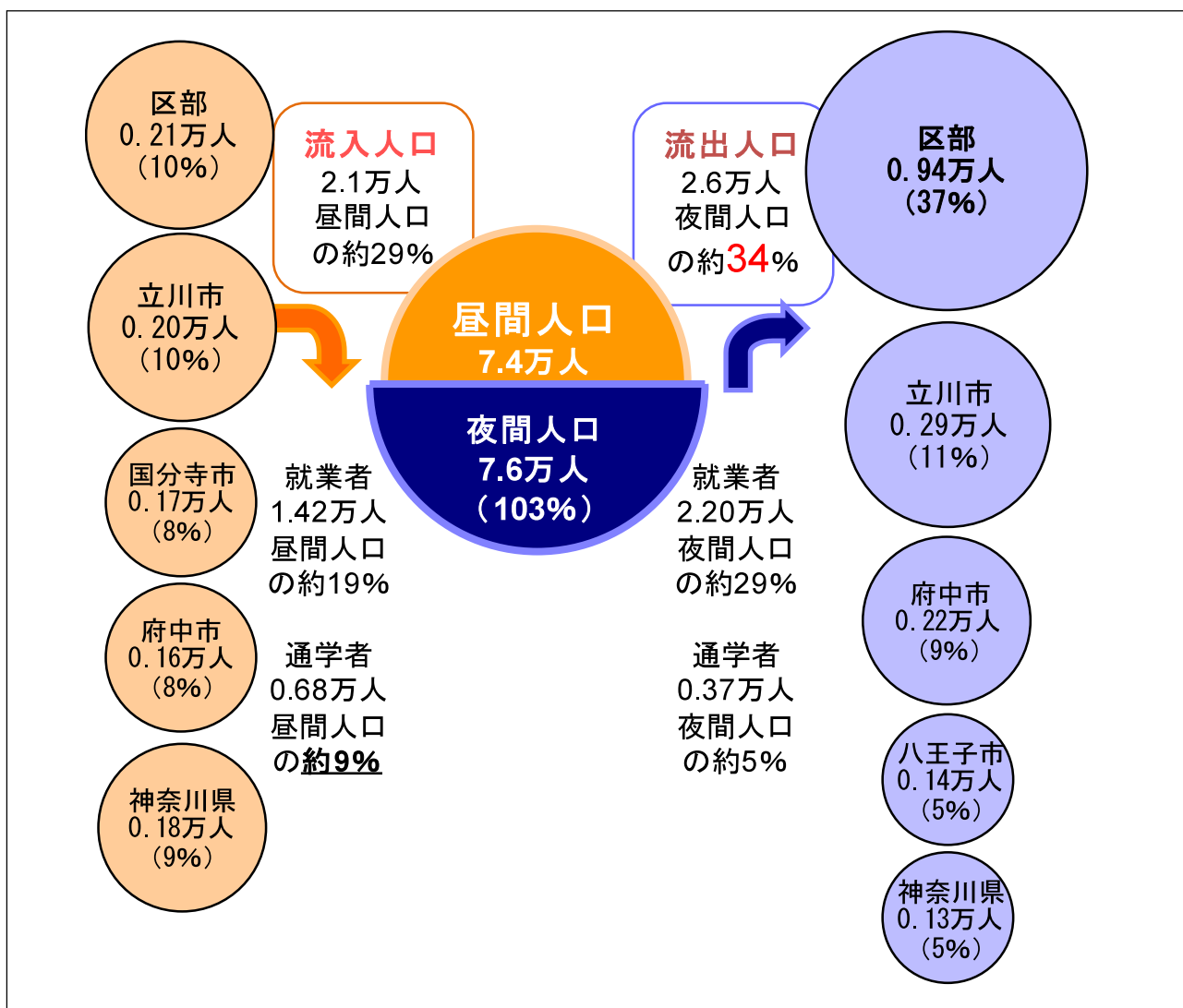


4 流出入人口

流出入人口をみると、夜間人口の34%にあたる2.6万人が昼間、通勤・通学で市外に流出しています。そのうちの37%にあたる0.94万人が東京都区部へ移動しており、ベッドタウンとしての性格を有する都市であることが分かります。

流入人口をみると、東京都区部や近隣市から2.1万人が昼間、通勤・通学で市内に流入しています。通学者の流入人口が通学者の流出人口を上回っており、学園都市としての性格も有する都市であることが分かります。

流出入人口



(出典) 平成22年国勢調査

5 市の人口

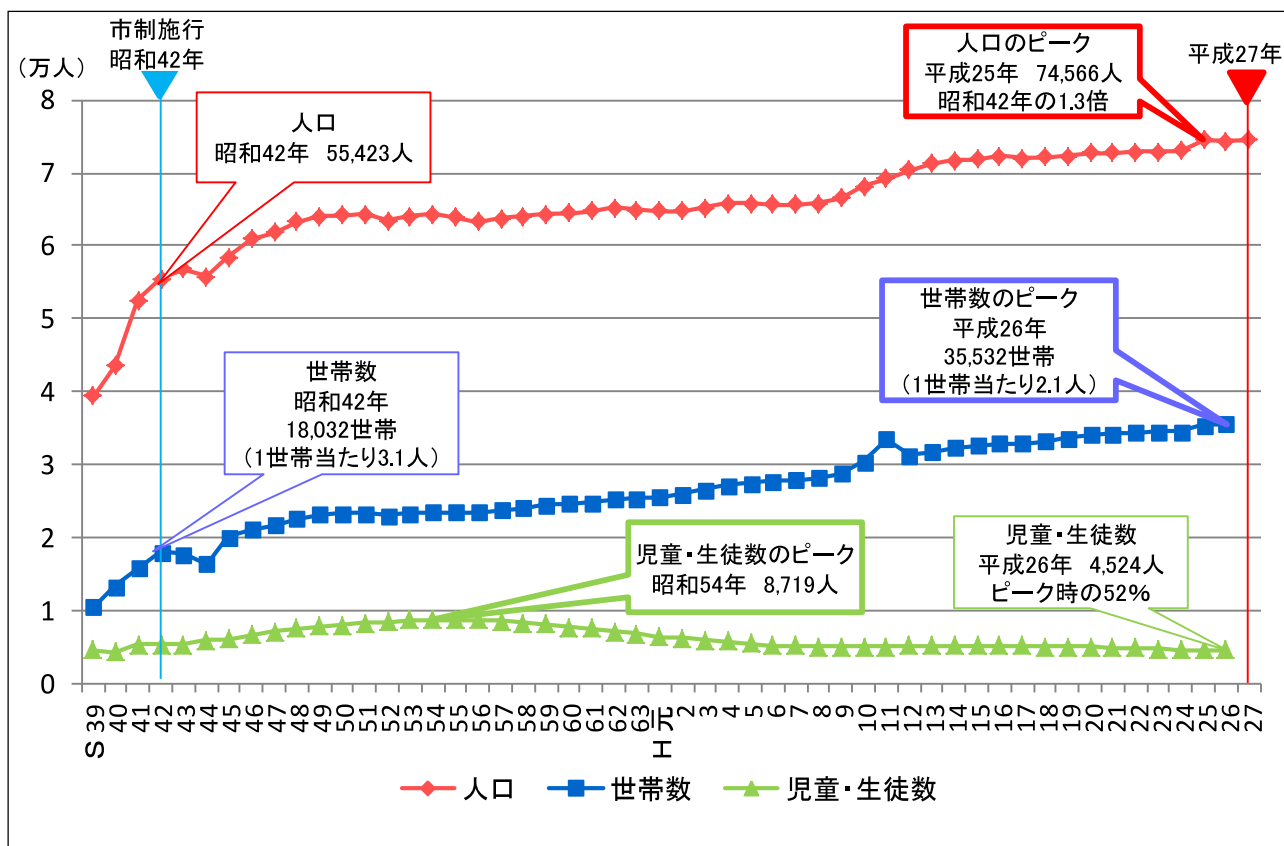
(1) 人口の推移

昭和42年の市制施行当時55,000人余りだった本市の人口は、土地の宅地化とともに増加し、昭和46年には60,000人、平成12年には70,000人を超えました。その後、増加のスピードは鈍化し、現在は75,000人弱で推移しています。

昭和42年の市制施行当時18,000世帯程度だった世帯数は、人口増を上回るペースで増加を続け、平成26年には35,532世帯となりました。昭和42年に3.1人だった1世帯あたりの人数が、平成26年には2.1人となっており、核家族化が進んでいることがわかります。近年ではこの傾向が顕著になり、特に高齢者の一人暮らしが増加していると考えられます。

また、市立小・中学校の児童・生徒数は、昭和40年代中頃から増加を始め、昭和54年の8,719人をピークに減少に転じました。平成26年は4,524人となっており、ピーク時の半分近くまで減少しています。

人口・世帯数及び児童・生徒数の推移



(出典) 統計くになち・学校施設台帳

(2) 将来人口の推計

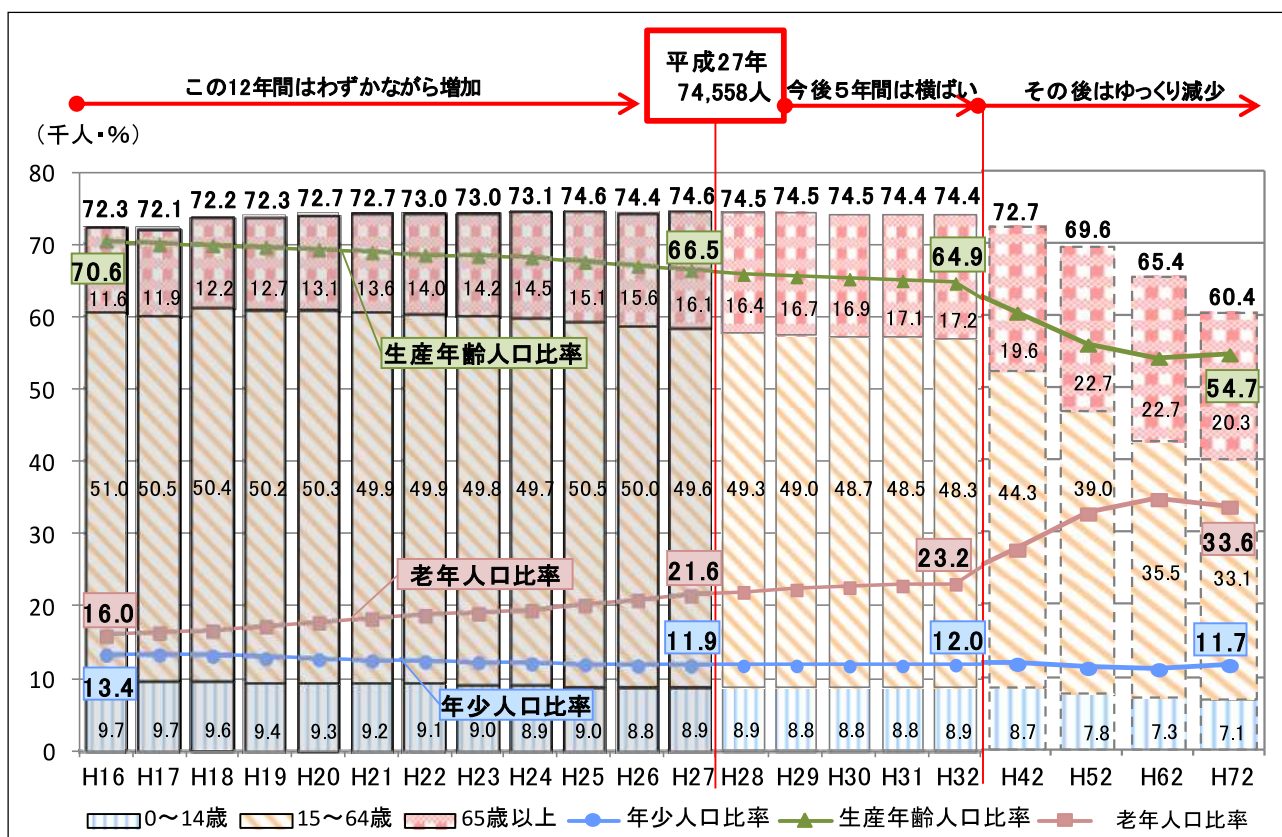
■ 年齢3階層別の人口推移及び将来人口推計

本市の人口は、微増傾向にありましたが、現在は横ばいからやや減少に転じつつある状況です。今後5年間は横ばいで推移した後、緩やかな人口減少の局面に突入し、その後は人口減少が加速していくことが見込まれます。そして、平成42年（15年後）の人口は7.3万人、平成72年（45年後）の人口は6.0万人になると見込まれています。

年齢別の内訳をみると、65歳以上の老年人口は、直近12年間で約4,500人増加しています。今後も増加傾向は続き、平成57年（30年後）の2.3万人でピークを迎える見込みです。平成72年の老年人口比率は33.6%にまで達する見込みです。

一方、0～14歳の年少人口と、15～64歳の生産年齢人口は、今後も減少を続ける見込みです。生産年齢人口比率は平成27年の66.5%から、平成72年には54.7%まで減少する見込みです。人口推計の結果からは、全国的な課題となっている少子高齢化と人口減少が、本市においても進んでいくことが想定されます。

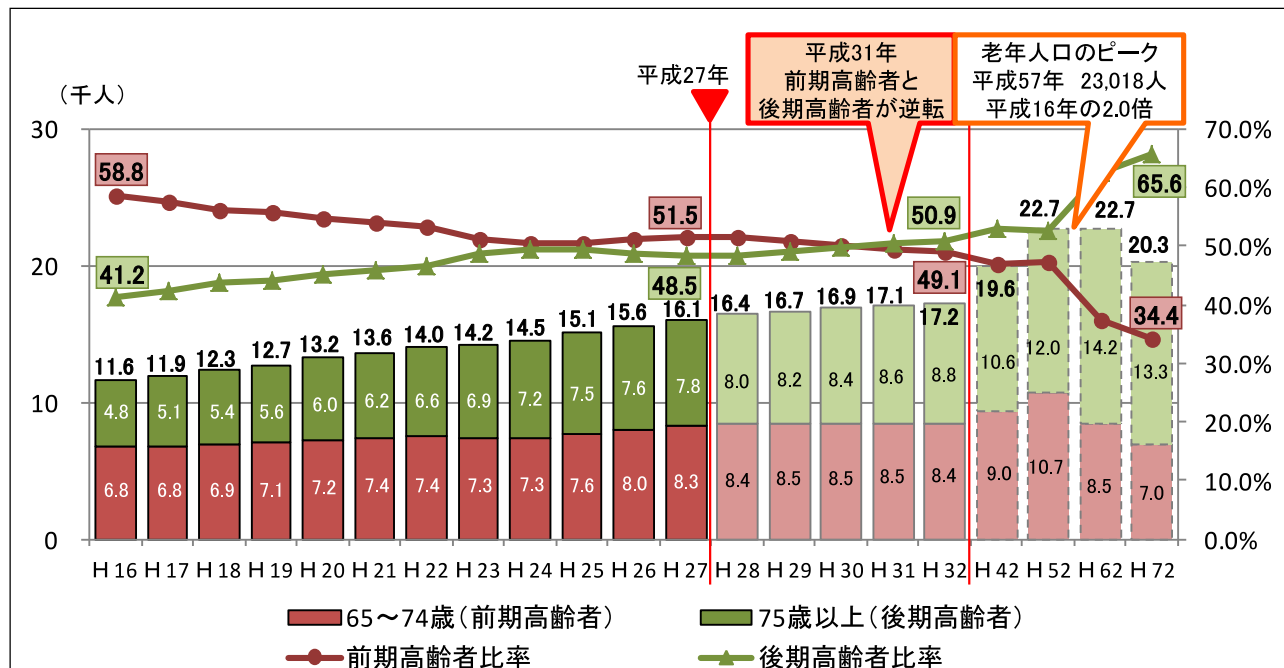
年齢3階層別の人口推移及び将来人口推計



(出典) 統計くたち・政策経営課資料

老年人口は、65～74歳の前期高齢者と、要介護の比率が高まる75歳以上の後期高齢者に分けることができます。平成31年には、後期高齢者の割合が前期高齢者の割合を上回り、平成38年には後期高齢者数が1万人を超える見込みです。老年人口は、その後も増加を続けますが、平成57年の2.3万人をピークに減少していく見込みです。

老年人口の推移及び将来人口推計



(出典) 統計くになち・政策経営課資料

■ 5歳階級別の人口推移及び将来人口推計

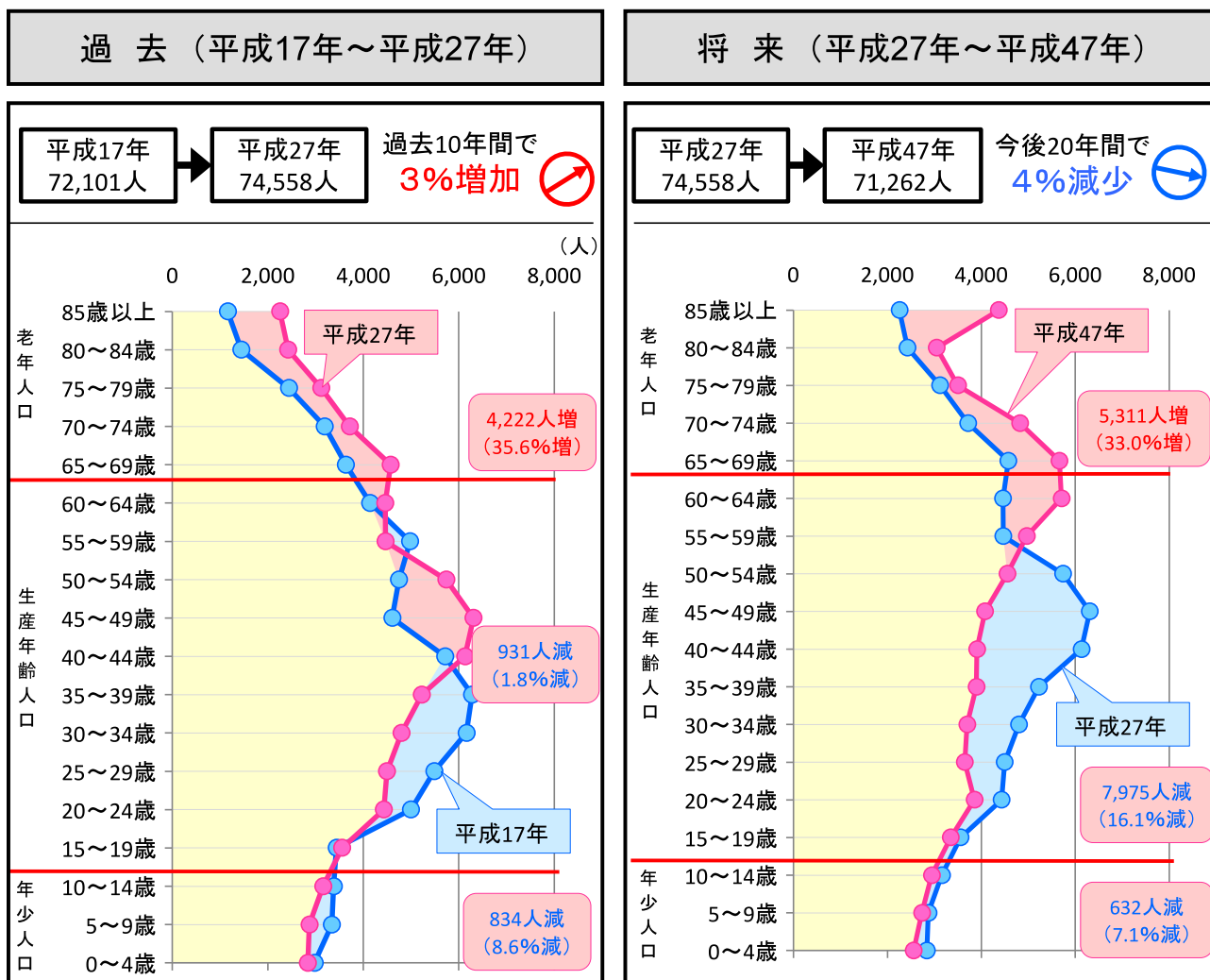
下記の表は、過去10年間の実績と、今後20年間の推計を5歳階級別に表したものです。

過去10年間の実績をみると、65歳以上の人口が35.6%増加した一方、生産年齢人口、年少人口は減少しています。

今後20年間の推計をみると、市全体の人口は4%減少する見込みです。これを5歳階級別に分析すると、55歳以上の人口は増加する一方で、55歳未満の全ての階級で人口は減少し、少子高齢化が進むと予測されています。

このように、今後20年間で人口構成が大きく変化するため、求められる行政サービスの変化に対応していく必要があります。また、老年人口が増加し、生産年齢人口が減少することから、財政的にも厳しくなることが考えられます。

5歳階級別の人口推移及び将来人口推計



(3) 地域別人口の状況及び将来予測

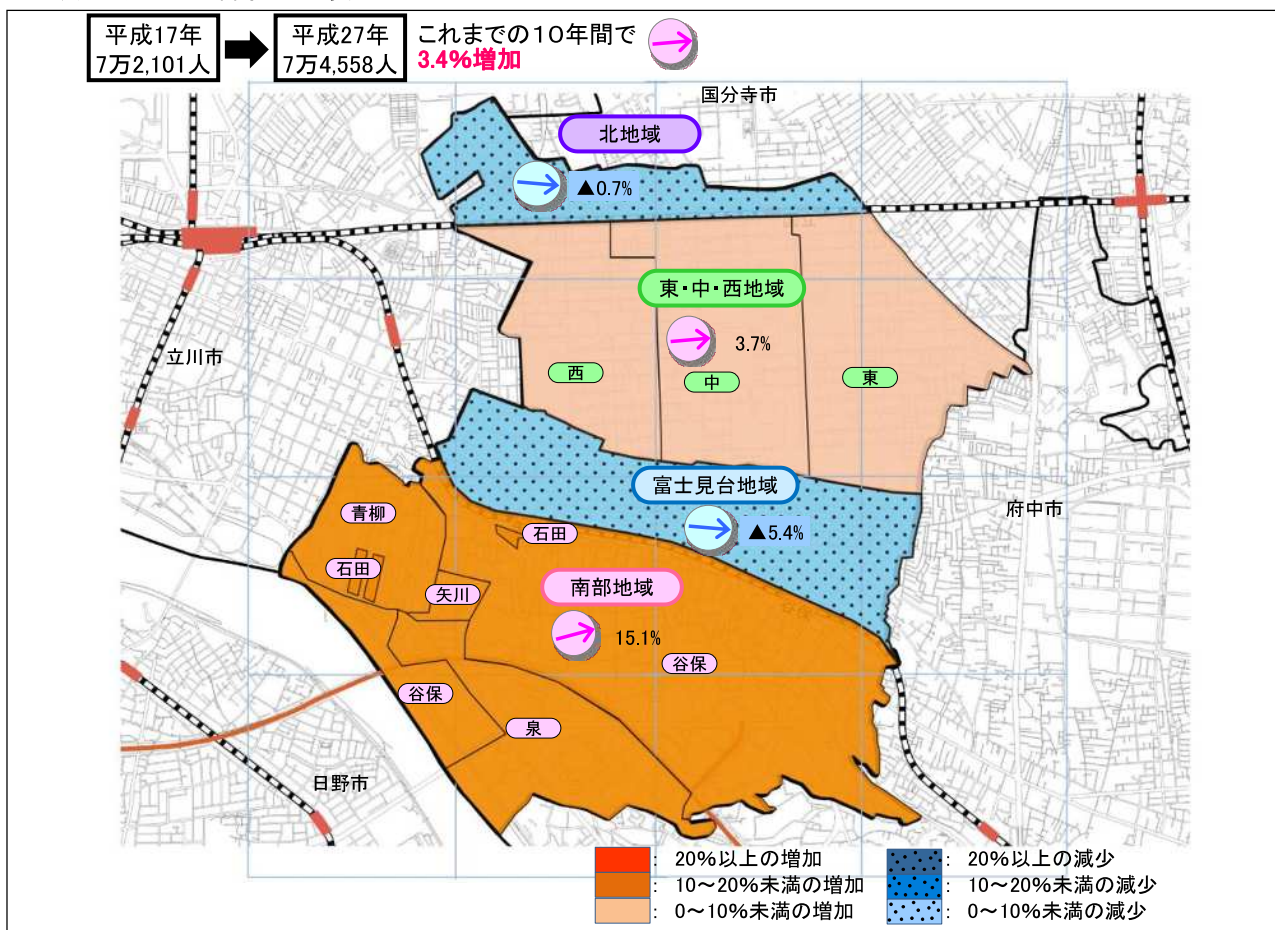
① 4地域別

■ 4地域別人口推移

本市は大きく4つの地域に分類されます。平成17年から平成27年までの10年間における地域別の人口変化をみると、北地域、富士見台地域で減少しており、東・中・西地域、南部地域は増加しています。南部地域は15.1%増と大きく増加しており、富士見台地域の人口を超えました。

本市のような小規模な自治体においては、個別の開発案件が人口の増減に与える影響が大きいため、地域別の人口推計は難しいのが実情です。長期的に見ると、全国的な傾向と同様、市全体としては人口減少に向かうことが想定されていますが、新規マンションの建設や団地の建替え、南部地域における農地の宅地化等の人口増につながる要因も存在しており、今後も地域の人口動向を注視していく必要があります。

4地域別の過去10年間の人口変化

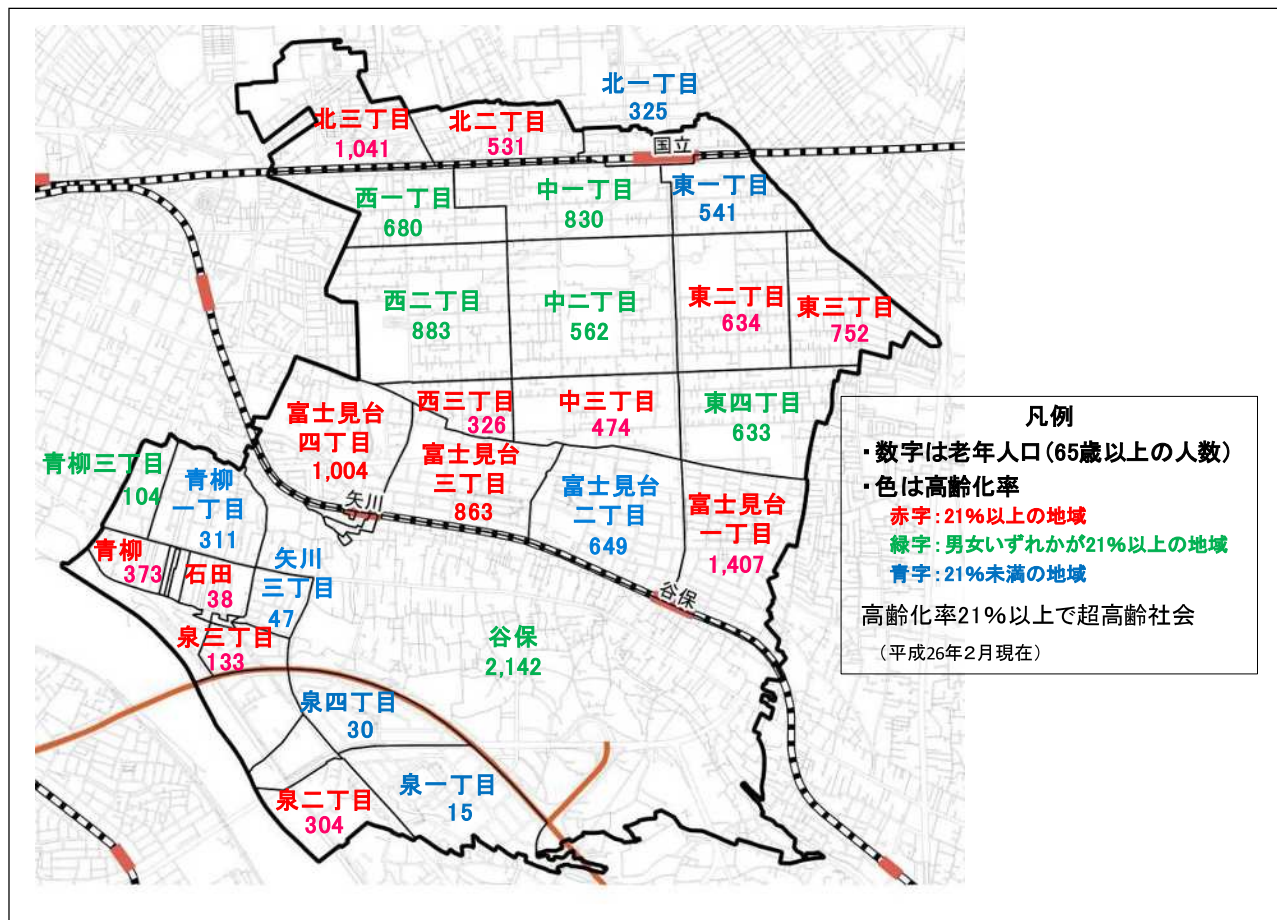


地域	H17年	H27年	変化率	町名	H17年	H27年	変化率
北	8,482	8,421	-0.7%	北1-3丁目	8,482	8,421	-0.7%
				東1-4丁目	11,667	12,172	4.3%
東・中・西	29,567	30,671	3.7%	中1-3丁目	8,497	8,904	4.8%
				西1-3丁目	9,403	9,595	2.0%
				富士見台1-4丁目	18,170	17,184	-5.4%
南部	15,882	18,282	15.1%	谷保	10,135	11,120	9.7%
				青柳、青柳1・3丁目	3,760	4,244	12.9%
				石田	135	174	28.9%
				泉1-5丁目	1,602	2,348	46.6%
				矢川3丁目	250	396	58.4%

■ 町丁目別人口と高齢化率

地域をさらに町丁目別で人口動態・人口構成をみると、地域特性や開発動向等により人口減少がはじまっている地域や、特に高齢化が進行している地域など、地域によって状況が異なることがわかります。こうした地域特性に応じた公共施設サービスのあり方も課題の一つとして考えられます。

町丁目別老年人口と高齢化率



(出典) 国立市地域交通計画

6 市の財政

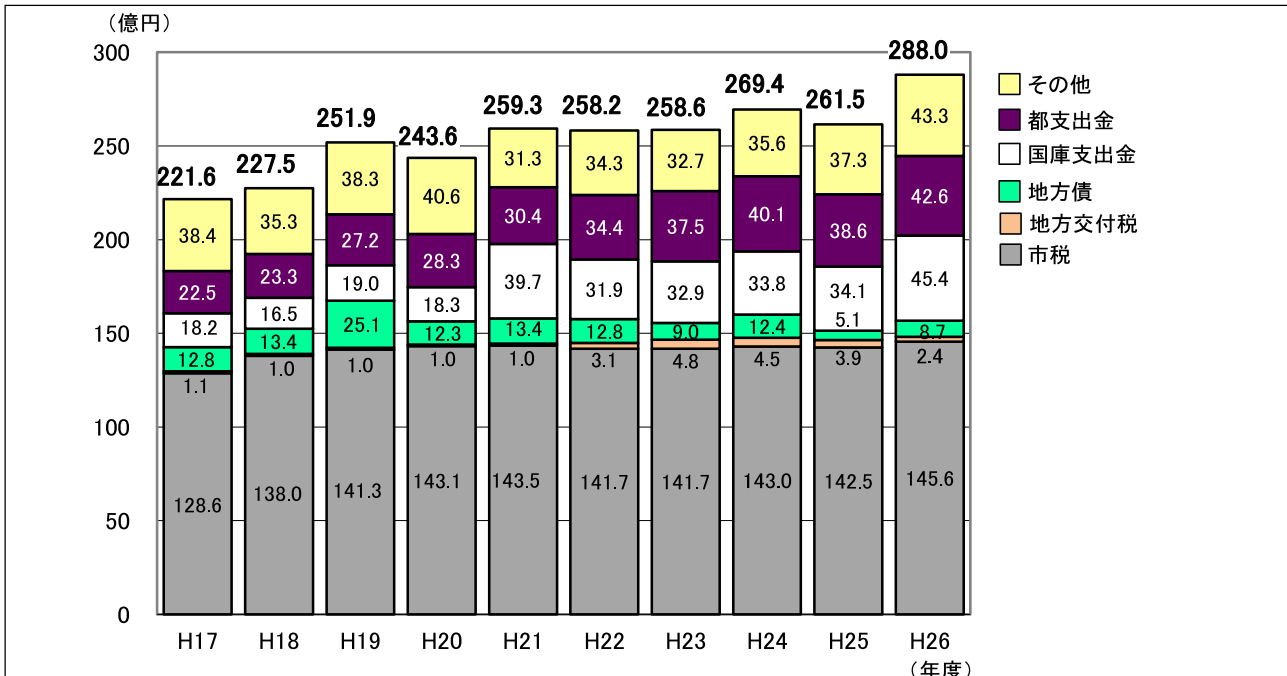
(1) 歳入・歳出

本市の普通会計における歳入決算額は、平成21年度以降260億円前後で推移してきましたが、平成26年度は、都市計画道路整備事業、谷保駅バリアフリー化工事及び総合体育館耐震改修工事等を要因に288億円と過去最大規模となりました。

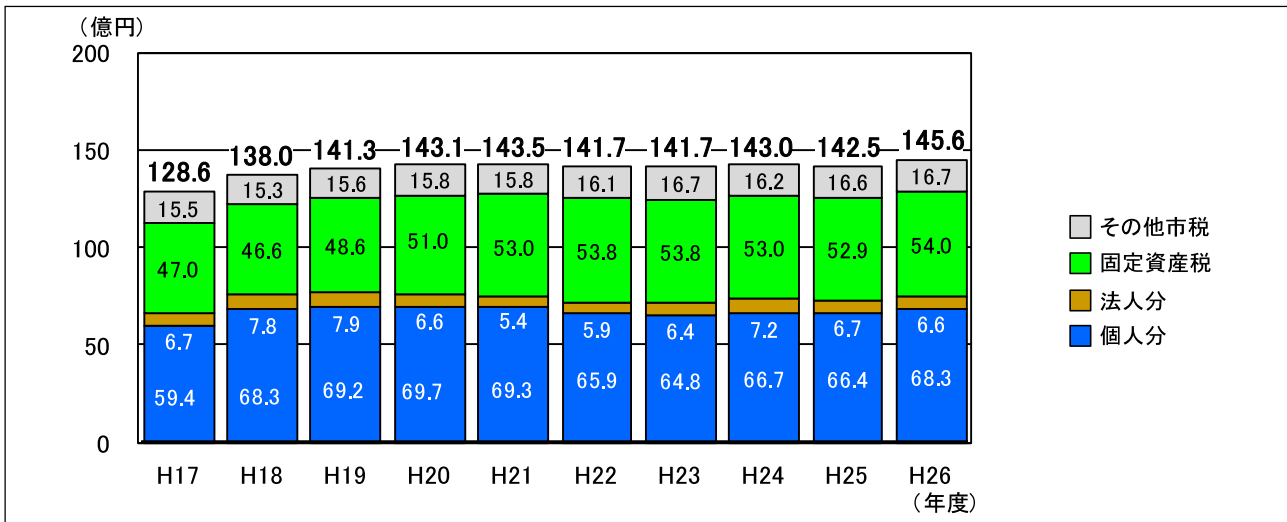
平成26年度の市税収入は145.6億円となっており、これは歳入総額の約51%にあたります。市税の内訳をみると、個人市民税所得割が大きな割合を占めており、その動向は本市の歳入に大きな影響を与えます。

今後予想される生産年齢人口の減少に伴う個人市民税への影響等を考慮し、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、より健全で規律のある財政運営を行う必要があります。

歳入の推移



市税の推移

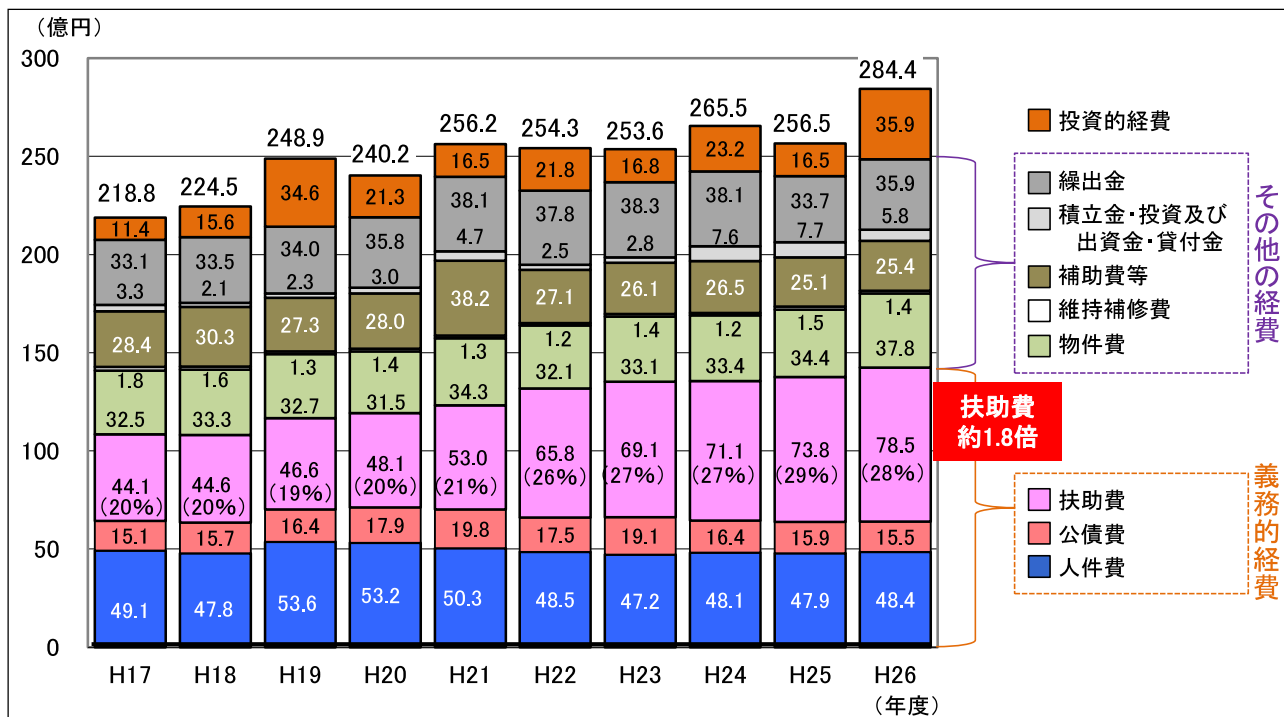


(出典)平成17~26年度 普通会計決算カード

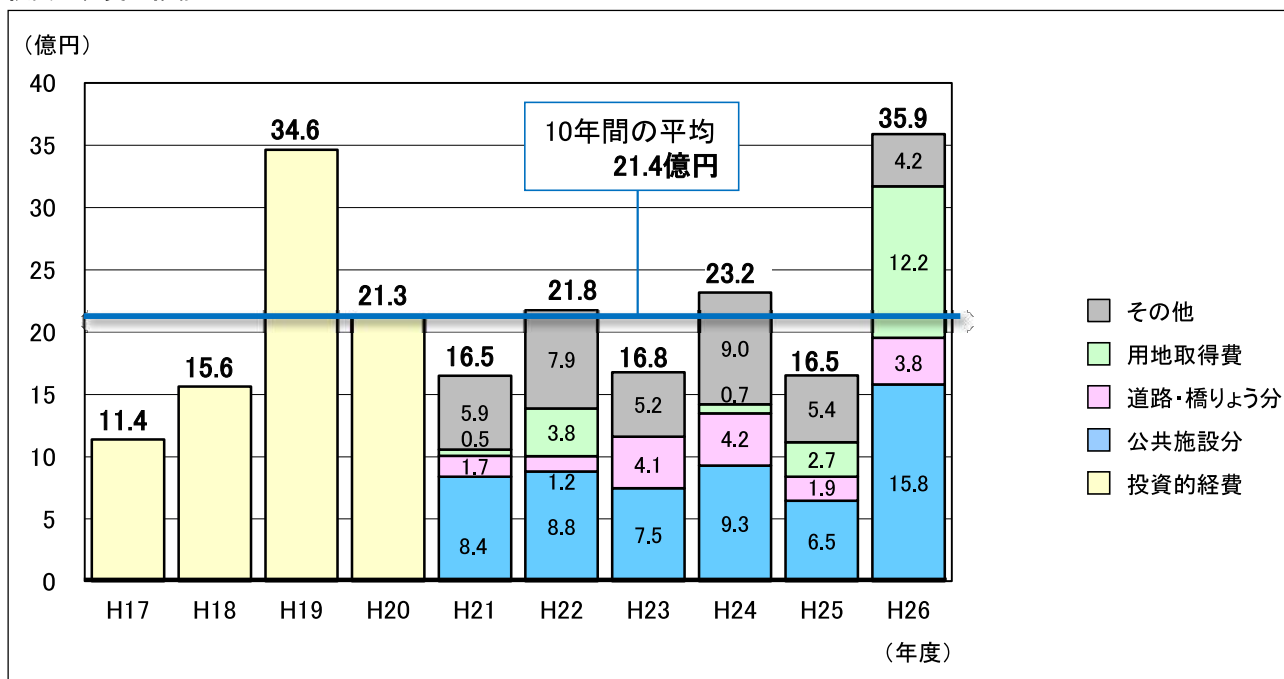
本市の普通会計における歳出決算額の推移をみると、扶助費が増加傾向にあることが分かります。平成26年度における扶助費の決算額は78.5億円となっており、これは平成17年度の約1.8倍にあたります。扶助費は、生活保護費、障害者自立支援給付費、児童手当など、生活をサポートする費用のことです。少子高齢化の進展等により、今後も扶助費が増加することが見込まれます。

公共施設やインフラの整備に充てる経費のことを投資的経費と呼びます。その年度の事業量により大きく変化しますが、この10年間をみると、平均して21.4億円を支出しています。扶助費などの義務的な経費が増えると、投資的経費に使えるお金が減ってしまいます。

歳出の推移



投資的経費の推移



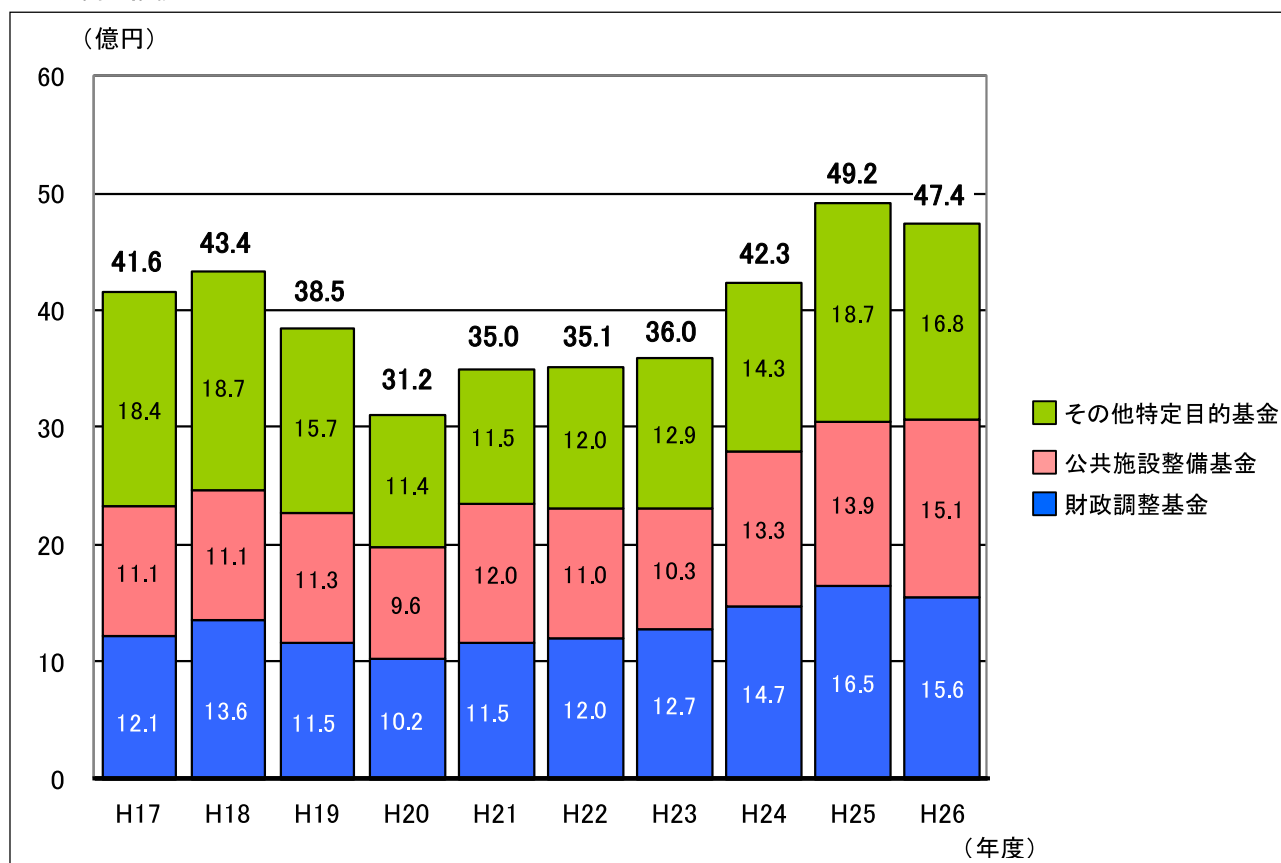
(出典)平成17~26年度 普通会計決算カードほか

(2) 基金残高

本市の平成26年度末時点での基金残高は47.4億円です。このうち、年度間の財源調整のために設置されている「財政調整基金」は15.6億円となっています。また、公共施設の整備等に活用する「公共施設整備基金」は15.1億円となっています。その他、道路及び水路の整備基金や高齢者福祉基金など、特定の目的のために積み立てている「特定目的基金」も16.8億円あります。

基金残高は増加傾向にありますが、今後必要となる公共施設の維持更新費用に鑑みると、十分な状況とは言えません。公共施設整備基金の積み立てや取り崩しの考え方を整理する必要があります。

基金残高の推移

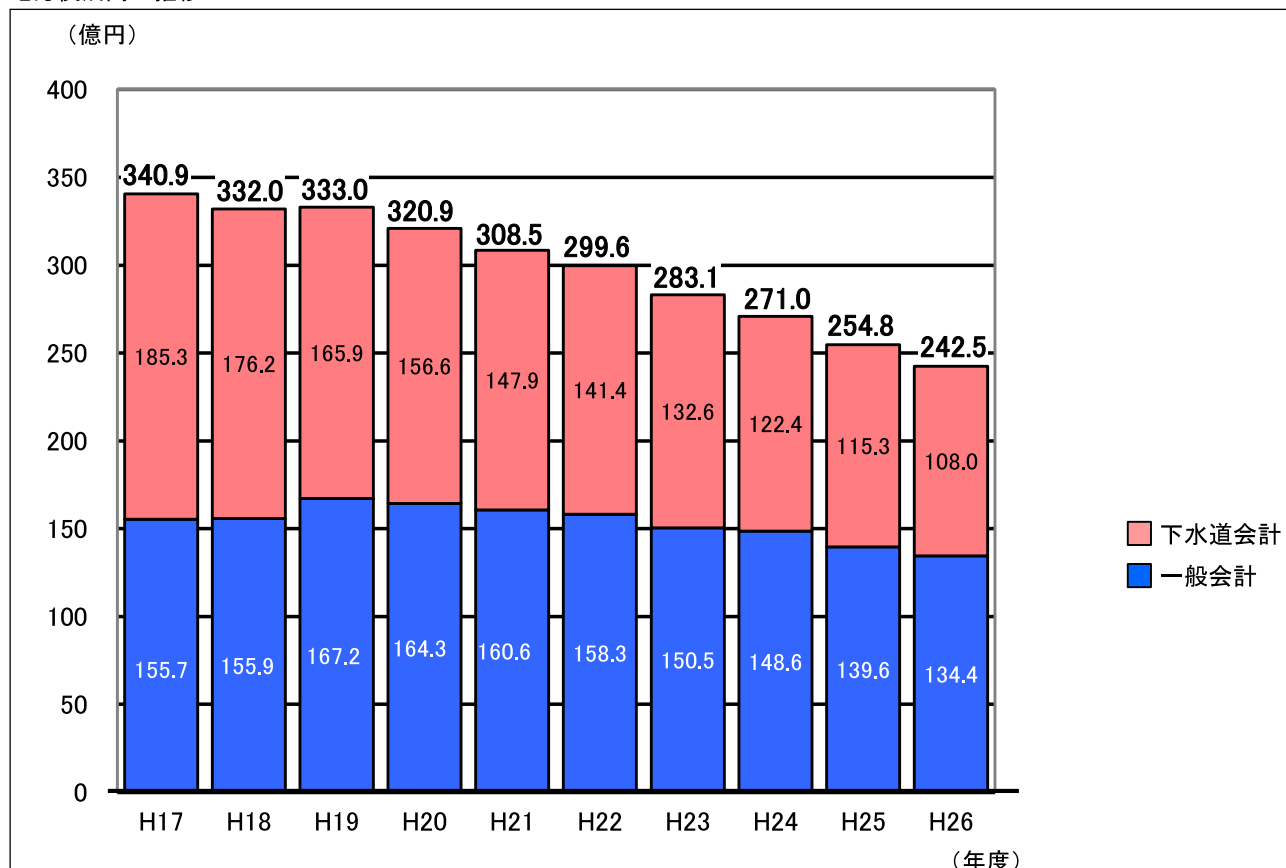


(出典)平成17~26年度 事務報告書

(3) 地方債残高

本市の平成26年度末時点での地方債残高は、一般会計と下水道事業特別会計を合わせて242.4億円です。財政規律を保持した財政運営を行ってきた結果、地方債残高は減少傾向にあります。しかし、今後は公共施設の維持更新や長寿命化のための工事が増え、それに伴い地方債残高も増えてくることが想定されます。

地方債残高の推移



(出典)平成17~26年度 事務報告書

(4) 多摩 26 市との比較

本市の平成 26 年度決算における経常収支比率（臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いたもの）は 95.8%となっており、多摩 26 市平均の 96.0%と同程度の水準です。経常収支比率が高止まりしているということは、毎年度実施している経常的な行政サービスを維持していくことに多くのお金を使っており、施設の改修や道路の整備といった臨時的な事業に使うお金が少ないということの意味しています。

また、財政力指数は 0.978（多摩 26 市平均 0.938）となっており、普通交付税の交付団体ですが、全国的にみると裕福な自治体の部類に入ると言えます。その他、実質公債費比率、将来負担比率も健全な状態となっています。

多摩 26 市の主要財政指標の比較

経常収支比率(%)		財政力指数(3年平均)		実質公債費比率		将来負担比率	
1 武蔵野市	84.7	1 武蔵野市	1.412	1 町田市	△ 2.0	1 武蔵野市	—
2 府中市	85.6	2 調布市	1.153	2 武蔵野市	△ 1.3	1 福生市	—
3 三鷹市	86.4	3 府中市	1.114	3 東大和市	△ 1.2	1 府中市	—
4 調布市	86.7	4 立川市	1.072	4 国立市	△ 0.8	1 多摩市	—
5 八王子市	91.3	5 多摩市	1.066	5 福生市	△ 0.6	1 国分寺市	—
5 多摩市	91.3	6 三鷹市	1.042	6 多摩市	△ 0.4	1 羽村市	—
7 稲城市	92.5	7 小金井市	0.991	7 八王子市	△ 0.3	1 東大和市	—
8 立川市	92.8	8 国分寺市	0.981	8 武蔵村山市	△ 0.1	1 小平市	—
8 日野市	92.8	9 国立市	0.978	9 日野市	0.0	1 立川市	—
10 福生市	94.9	10 町田市	0.969	10 西東京市	0.1	1 昭島市	—
11 小金井市	95.4	11 昭島市	0.956	11 国分寺市	1.0	1 国立市	—
12 国分寺市	95.5	11 羽村市	0.956	12 昭島市	1.2	1 武蔵村山市	—
13 国立市	95.8	13 小平市	0.952	13 羽村市	1.4	1 町田市	—
13 羽村市	95.8	14 日野市	0.946	14 青梅市	1.8	1 青梅市	—
15 小平市	96.8	15 八王子市	0.932	14 稲城市	1.8	15 調布市	3.9
16 町田市	97.2	16 稲城市	0.909	16 小平市	2.1	16 八王子市	4.8
17 昭島市	97.4	17 西東京市	0.877	17 調布市	2.3	17 日野市	11.8
18 狛江市	98.2	18 青梅市	0.867	18 立川市	2.5	18 稲城市	11.9
19 東大和市	100.5	19 狛江市	0.855	19 東久留米市	2.6	19 東久留米市	14.1
20 東村山市	101.1	20 東大和市	0.841	20 小金井市	3.2	20 東村山市	18.8
21 武蔵村山市	101.6	21 東久留米市	0.808	21 三鷹市	3.7	21 西東京市	19.4
22 清瀬市	102.3	22 東村山市	0.803	22 府中市	3.8	22 三鷹市	29.5
23 東久留米市	103.3	23 武蔵村山市	0.796	23 東村山市	3.9	23 小金井市	35.7
24 西東京市	104.3	24 福生市	0.744	24 清瀬市	4.5	24 清瀬市	37.8
25 あきる野市	105.5	25 あきる野市	0.710	25 狛江市	4.6	25 狛江市	43.7
26 青梅市	106.3	26 清瀬市	0.655	26 あきる野市	7.0	26 あきる野市	66.3
26市平均	96.0	26市平均	0.938	26市平均	1.6	26市平均	11.5

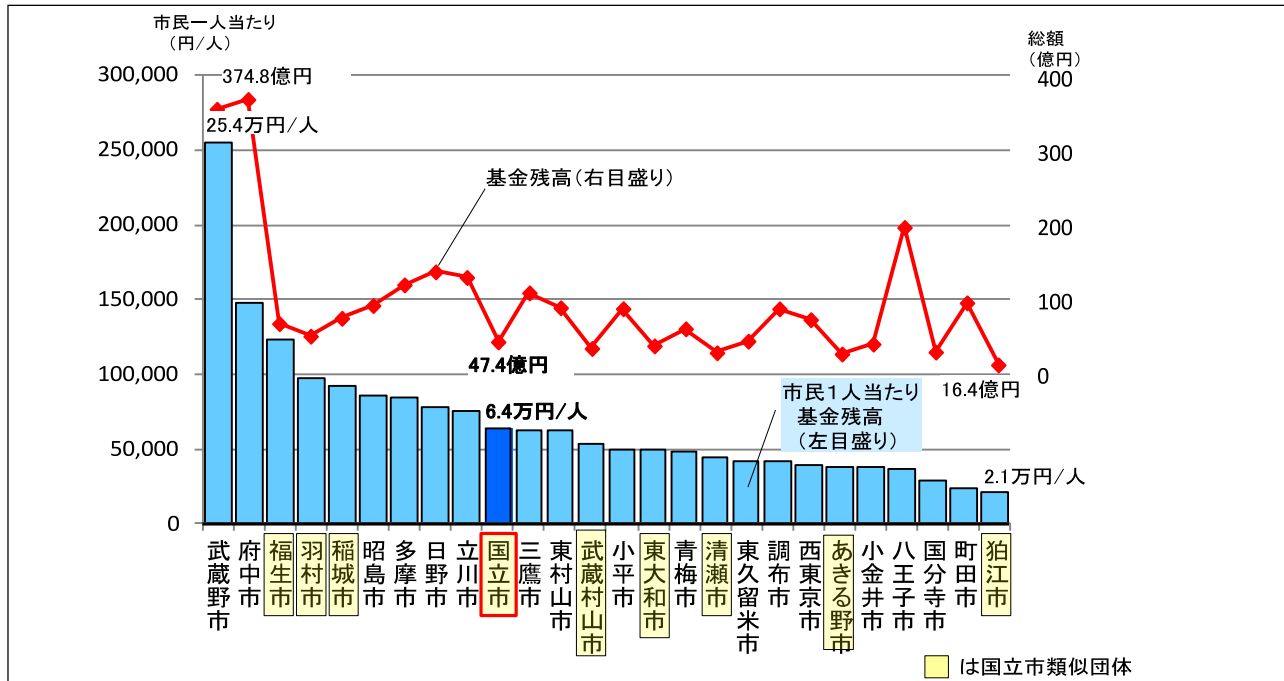
(出典)平成 26 年度 都市別決算ほか

- 経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標で、数値が高いほど財政の硬直化が進んでいる。
- 財政力指数：1 を下回ると普通交付税の交付団体となり、数値が小さいほど普通交付税への依存度が高い。
- 実質公債費比率：公債費による財政負担の度合いを示す指標で、数値が低いほど健全。
- 将来負担比率：将来に支出しなければならない財政負担の度合いを示す指標で、数値が低いほど健全。

□ は国立市の類似団体（東京都内）です。類似団体とは、人口と産業構造の組み合わせによって自治体を類型化したもので、自治体の財政状況や施策などを比較する際に用いられます。

平成 26 年度末時点における基金残高は、多摩 26 市の中で 19 番目（47.4 億円）となっています。市の規模も異なるため、市民 1 人当たりでみると、6.4 万円/人で上から 10 番目になり、また類似団体 9 団体の中では 4 番目になります。公共施設の老朽化への対応等のため、基金残高の水準について検討する必要があります。

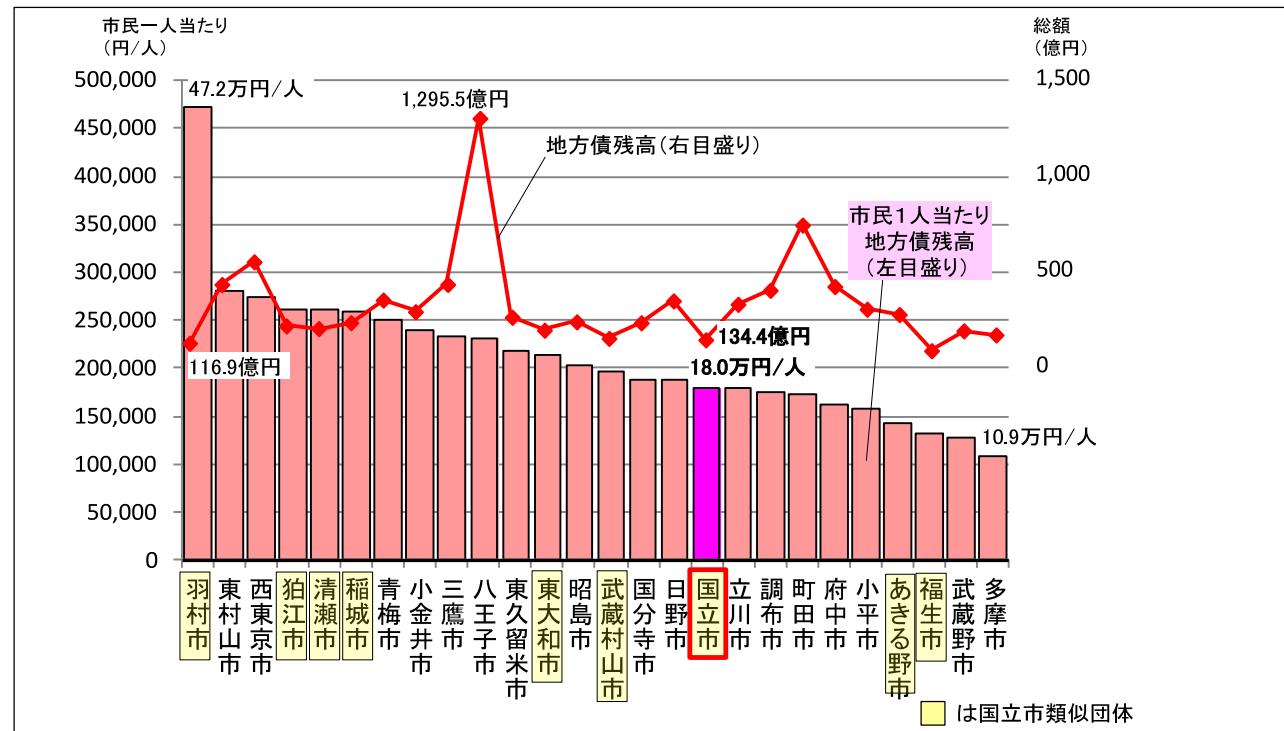
多摩 26 市の基金残高の比較（普通会計）



(出典)平成 26 年度 都市別決算

平成 26 年度末時点における普通会計の地方債残高は、多摩 26 市の中で少ない方から 3 番目（134.4 億円）となっています。市民 1 人あたりでみると、18.0 万円/人で少ない方から 10 番目になり、類似団体 9 団体の中では少ない方から 3 番目になります。

多摩 26 市の地方債残高の比較（普通会計）

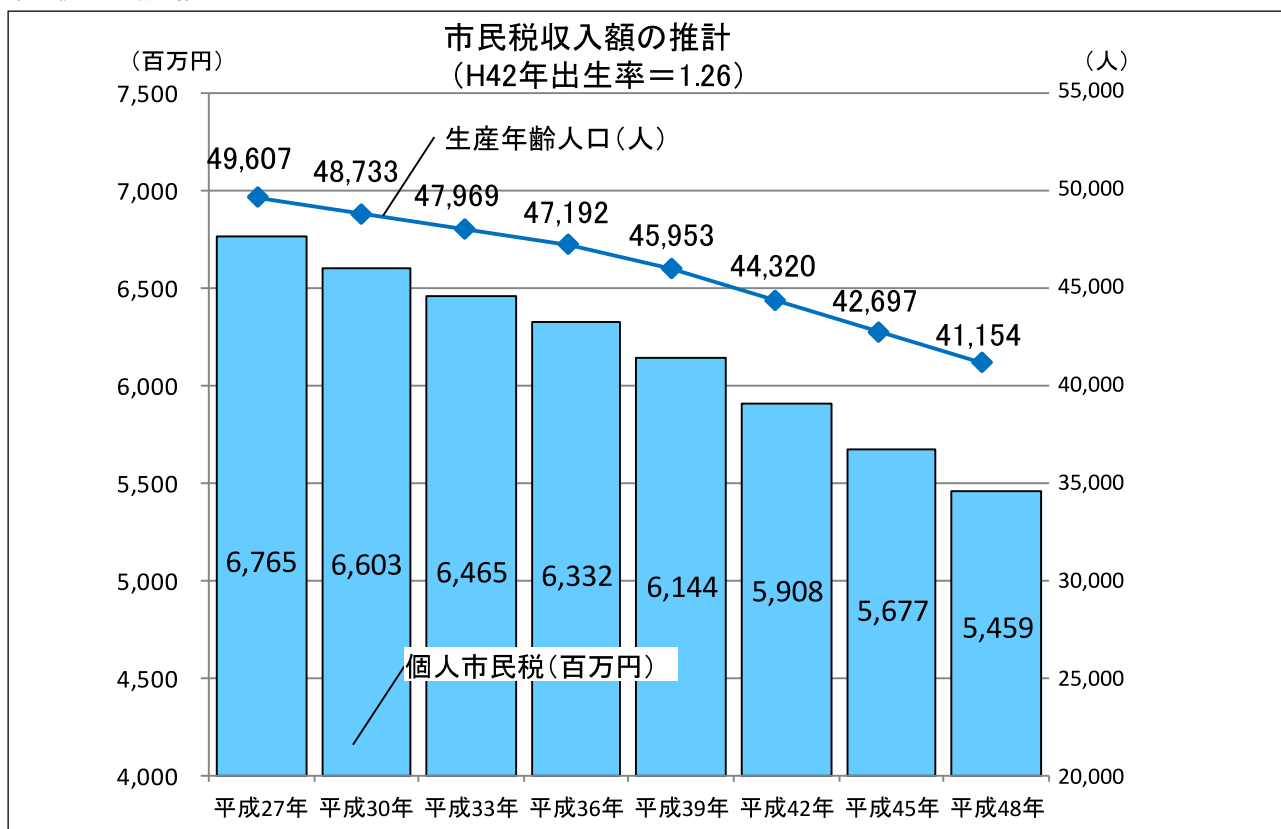


(出典)平成 26 年度 都市別決算

(5) 将来の市民税収入額見込み

今後、生産年齢人口（15～64歳）の減少に伴い、個人市民税収入額が減少することが予想されます。「国立市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」では、人口推計に基づく市民税収入額の推計を行っています。この推計によると、個人市民税収入額は今後20年間で約13億円減少すると試算されています。これは直近10年間の投資的経費の約6割に相当する額です。また、少子高齢化の進展に伴い、社会保障関係の支出が増加していくことが予想されています。公共施設の老朽化問題を考える際には、こうした厳しい財政見通しも踏まえて考える必要があります。

市民税収入額の推計



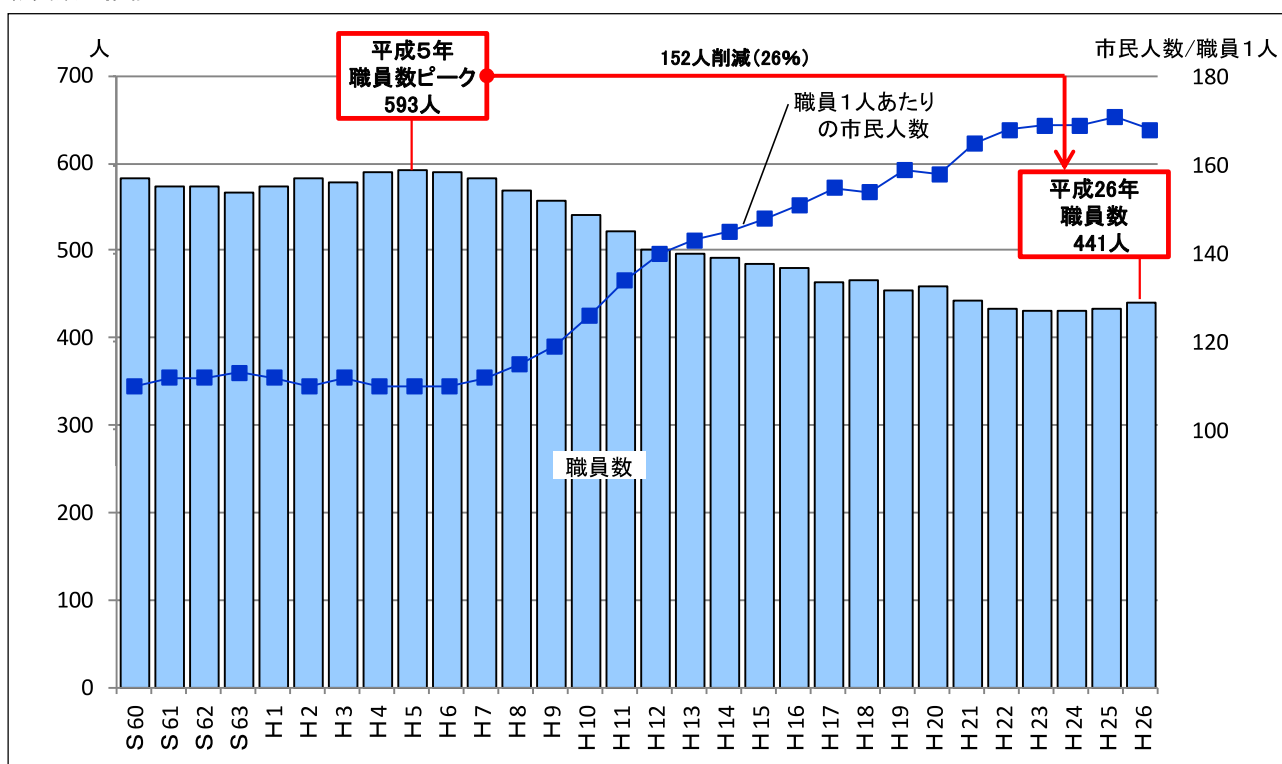
(出典) 国立市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略

7. 市の職員数

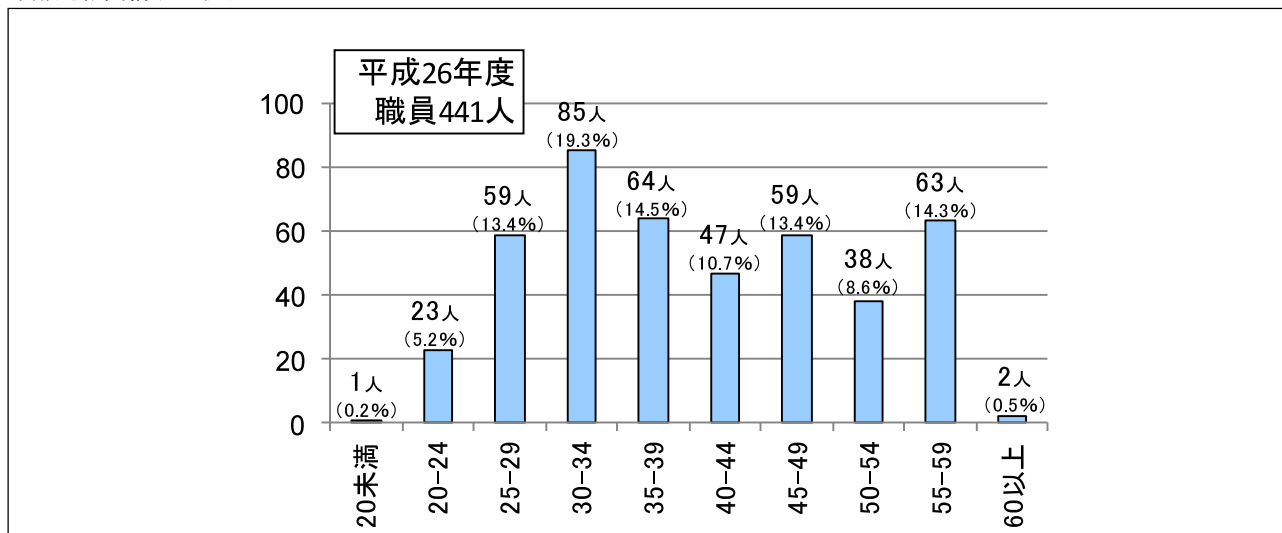
地方自治体を取り巻く財政環境がますます厳しくなることが見込まれる中、職員人件費の削減は、事業の見直しとともに行財政改革の大きな柱の一つです。本市は定員管理計画を毎年度見直し、定員の適正化に努めてきました。その結果、本市の職員数は、平成5年度の593人をピークに減少し、平成26年度は441人となっています。職員1人あたりの市民人数は、平成7年度までは110人程度だったものが、平成22年度以降は170人程度で推移しています。

また、平成26年4月1日現在の年齢別職員構成をみると、30台前半の職員が多くなっています。以前は団塊の世代の職員が大きな構成比を占めていましたが、この階層の職員が定年退職を迎えた際に新規採用したためです。

職員数の推移



年齢別職員構成の状況



(出典) 統計くになち

平成26年4月1日現在の職種別職員数をみると、全職員441人のうち一般事務職が261人と全体の約6割を占めています。次いで多いのは保育所保育士で62人となっています。

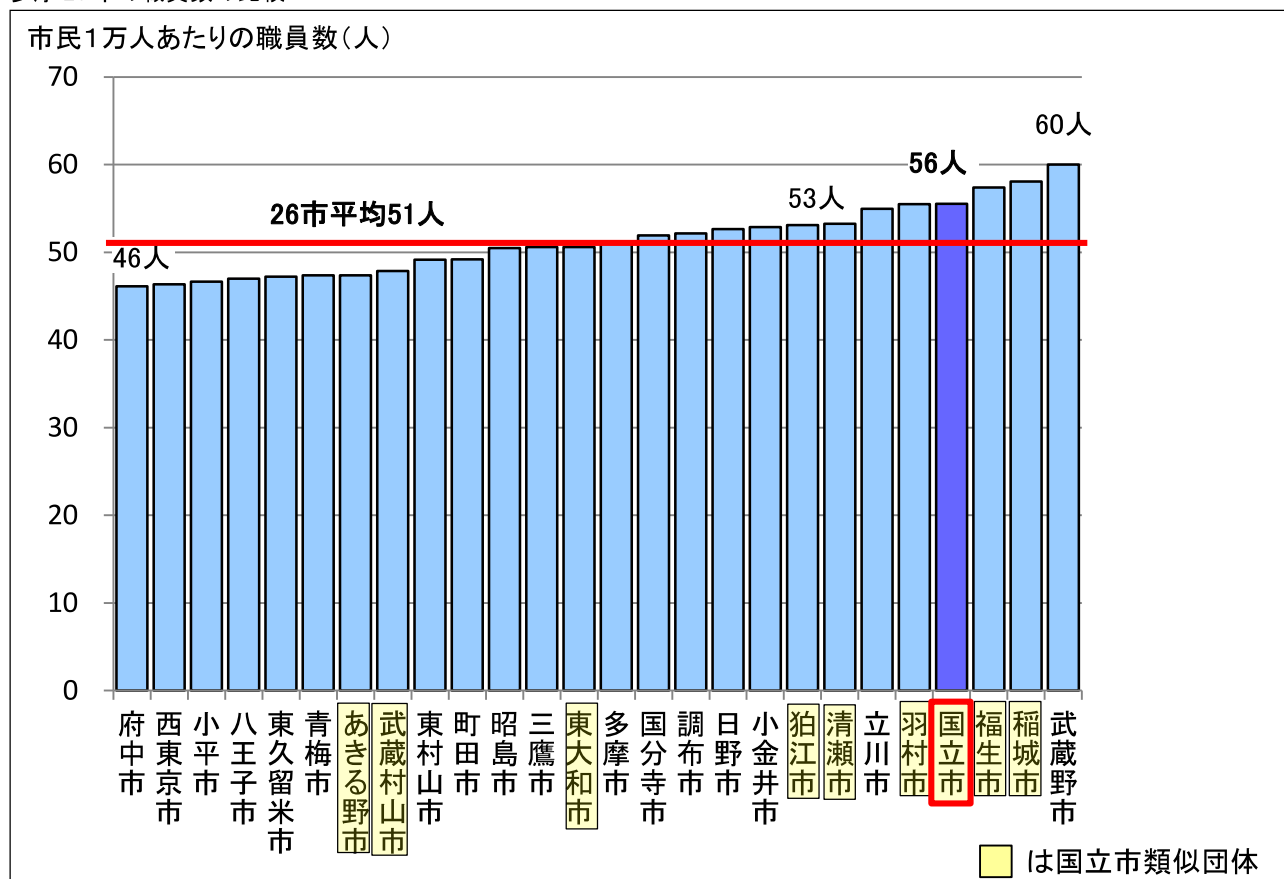
平成26年度職種別職員数（平成26年4月1日現在）

職種	職員数(人)	構成割合(%)
看護師	1	0.2
保健師・助産師	13	2.9
保育所保育士	62	14.1
施設保育士・教護・寮母等	6	1.4
生保担当ケースワーカー	8	1.8
五法担当ケースワーカー	9	2.0
査察指導員	3	0.7
建築技師	13	2.9
土木技師	33	7.5
栄養士	10	2.3
調理員	9	2.0
その他の一般事務職	261	59.2
その他の一般技術職	9	2.0
その他の技能労務職	4	0.9
合計	441	

(出典)統計くにたち

平成27年4月1日現在における多摩26市の市民1万人当たりの職員数の比較では、4番目に多い職員数となっています。一般的に、規模の大きな自治体の方が効率的な運営が可能となるため、市民1万人当たりの職員数は少なくなる傾向があります。本市の類似団体と比較すると、類似団体9団体のうち、本市は7番目に少ない職員数になります。

多摩26市の職員数の比較



(出典)平成26年度 市町村決算カード